

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

昭和 59 年 6 月 29 日提出の有価証券報告書に対
(する証券取引法第 24 条第 3 項に基づく添付書類

連結会計年度 自 昭和 57 年 4 月 1 日
至 昭和 58 年 3 月 31 日

自 昭和 58 年 4 月 1 日
至 昭和 59 年 3 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 59 年 7 月 25 日提出

会 社 名 株式会社 阪 田 商 会

英 訳 名 SAKATA SHOKAI LIMITED

代表者の役職氏名 取締役社長 中 西 季 雄



本店の所在の場所 大阪市北区東天満 2 丁目 6 番 2 号 南森町中央ビル内 電話番号 大阪 (356) 2041

連絡者 取締役経理部長 小 林 誠 一

東京都千代田区鍛冶町 2 丁目 6 番 1 号 堀内ビル内

もよりの連絡場所 株式会社 阪 田 商 会 東京 支 社 電話番号 東京 (257) 8930

連絡者 東京経理課長 道 山 繁 徳

連結財務諸表について

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、連結財務諸表の金額の表示は、千円未満を切捨てて記載しております。

2. 当連結会計年度（昭和58年4月1日から昭和59年3月31日まで）の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人朝日会計社の監査を受け、次の通り監査報告書を受領いたしました。

監 査 報 告 書

株式会社 阪 田 商 会

取締役社長 中 西 季 雄 殿

昭和 59 年 7 月 23 日

監査法人 朝 日 会 計 社

代表社員
関与社員

公認会計士

田 村 和 之



代表社員
関与社員

公認会計士

高 岩 英 一



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている株式会社阪田商会の昭和58年4月1日から昭和59年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、株式会社阪田商会及び連結子会社の昭和59年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主 たる 事 務 所

監査法人 朝 日 会 計 社

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号 富士ビルディング

関与社員が主として執務した事務所

監査法人 朝 日 会 計 社 大 阪 支 社

大阪市北区梅田1丁目3番1-500号 大阪駅前第1ビル

連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	昭和58年3月31日現在			昭和59年3月31日現在		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(資産の部)			%			%
I 流動資産						
1. 現金及び預金		3,003,774			3,284,352	
2. 受取手形及び売掛金※ ¹ ₃		9,491,073			10,911,644	
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金		454,948			677,045	
4. 有価証券※ ³		723,835			791,806	
5. たな卸資産		3,554,695			4,312,281	
6. 非連結子会社及び関連会社 短期貸付金		1,163,130			659,057	
7. その他の流動資産		620,665			798,920	
貸倒引当金		△ 200,904			△ 192,082	
流動資産合計		18,811,220	70.0		21,243,026	69.5
II 固定資産						
(1) 有形固定資産 ※ ²						
1. 建物及び構築物※ ³		1,486,952			1,810,926	
2. 機械及び装置※ ³		1,179,851			1,635,381	
3. 土地※ ³		2,278,632			2,043,508	
4. 建設仮勘定		212,617			222,316	
5. その他の有形固定資産※ ³		427,775			569,706	
有形固定資産合計		5,585,830	20.8		6,281,840	20.5
(2) 無形固定資産						
その他の無形固定資産		57,464			63,282	
無形固定資産合計		57,464	0.2		63,282	0.2
(3) 投資その他の資産						
1. 非連結子会社及び 関連会社株式		631,893			676,707	
2. 長期貸付金		554,286			456,026	
3. 非連結子会社及び関連会社 長期貸付金		435,442			583,911	
4. その他の投資その他の資産		914,884			1,252,815	
貸倒引当金		△ 118,000			△ 139,651	
投資その他の資産合計		2,418,508	9.0		2,829,810	9.3
固定資産合計		8,061,802	30.0		9,174,932	30.0
III 連結調整勘定		—	—		158,719	0.5
IV 為替換算調整勘定		658	—		3,032	—
資産合計		26,873,681	100.0		30,579,710	100.0

(単位：千円)

科 目	昭和58年3月31日現在			昭和59年3月31日現在		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
(負債の部)		%			%	
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	10,611,438			11,188,230		
2. 非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金	10,4772			128,980		
3. 短期借入金	2,730,003			4,931,054		
4. 一年内返済長期借入金	1,092,146			1,938,177		
5. 未払金	79,817			225,448		
6. 未払事業税等	—			151,389		
7. 未払法人税等	—			511,096		
8. 未払費用	346,366			568,697		
9. 賞与引当金	581,600			609,600		
10. 国際科学博出展引当金	2,343			2,375		
11. 事業税等引当金	119,952			—		
12. 法人税等引当金	395,826			—		
13. その他の流動負債	1,209,849			1,711,877		
流動負債合計	17,274,118	64.3		21,966,926	71.8	
II 固定負債						
1. 長期借入金	3,090,446			2,144,825		
2. 退職給与引当金	1,096,197			1,190,428		
固定負債合計	4,186,643	15.6		3,335,253	11.0	
III 少数株主持分	—	—		6,615	—	
負債合計	21,460,761	79.9		25,308,796	82.8	
(資本の部)						
I 資本金	2,079,000	7.7		2,079,000	6.8	
II 資本準備金	672,288	2.5		672,288	2.2	
III 利益準備金	259,560	1.0		280,710	0.9	
IV その他の剰余金	2,402,289	8.9		2,239,178	7.3	
	5,413,138	20.1		5,271,177	17.2	
V 自己株式	△ 218	—		△ 263	—	
資本合計	5,412,919	20.1		5,270,914	17.2	
負債・資本合計	26,873,681	100.0		30,579,710	100.0	

2 連結損益計算書

(単位: 千円)

科 目	自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 昭和 58 年 3 月 31 日			自 昭和 58 年 4 月 1 日 至 昭和 59 年 3 月 31 日		
	金 額		構成比	金 額		構成比
I 売 上 高		56,158,086	100.0%		64,352,024	100.0%
II 売 上 原 価		46,341,498	82.5		53,525,784	83.2
売上総利益		9,816,588	17.5		10,826,239	16.8
III 販売費及び一般管理費 ※1		8,087,749	14.4		8,697,937	13.5
営業利益		1,728,839	3.1		2,128,301	3.3
IV 営業外収益						
1. 受取利息	269,740			243,334		
2. 受取配当金	57,588			34,602		
3. その他	198,537	525,866	0.9	205,972	483,909	0.7
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	1,011,261			990,770		
2. その他	89,627	1,100,889	2.0	128,652	1,119,422	1.7
経常利益		1,153,816	2.0		1,492,788	2.3
税金等調整前当期純利益		1,153,816	2.0		1,492,788	2.3
VI 特定引当金戻入						
1. 価格変動準備金戻入額	37,660					
2. 海外投資等損失 準備金戻入額	8,200	45,860	0.1			
税金等調整前当期利益		1,199,676	2.1			
法人税及び住民税		752,776	1.3		909,083	1.4
連結調整勘定償却額		—	—		△ 39,679	—
為替換算調整額		—	—		18,430	—
当期利益		446,899	0.8		—	—
当期純利益		—	—		562,455	0.9

3. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 昭和 58 年 3 月 31 日		自 昭和 58 年 4 月 1 日 至 昭和 59 年 3 月 31 日	
	金	額	金	額
I その他の剰余金期首残高		2,141,129		2,402,289
II その他の剰余金増加高				
1. 特定引当金の振替による 剰余金増加高		59,994		—
III その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	21,150		21,150	
2. 配 当 金	207,900		207,900	
3. 役 員 賞 与	16,200		16,200	
4. 連結子会社増加に伴う 減 少 高	—	245,250	473,324	718,574
IV 当 期 利 益		446,899		—
当 期 純 利 益		—		562,455
V 為 替 換 算 調 整 額		△ 484		△ 6,992
VI その他の剰余金期末残高		2,402,289		2,239,178

連結財務諸表作成のための基本となる事項

自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日	自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項 当連結財務諸表に含まれている連結子会社は、次の2社である。 阪田産業株式会社 Sakata(Singapore)Pte,Ltd. 非連結子会社は、扶桑商事株式会社他11社であるが、その総資産および売上高のいずれにおいても夫々小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外した。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社及び関連会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。 なお、非連結子会社及び関連会社は次の通りである。 非連結子会社数 … 扶桑商事株式会社他11社 関連会社数 … 日本ハモンド株式会社他9社 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 該当事項なし 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 連結会社……原価基準による移動平均法 たな卸資産 国内連結会社……原価基準による移動平均法 在外連結子会社…低価基準による先入先出法 (2) 減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産…定率法(連結会社の一部では定額法を採用している。)	1. 連結の範囲に関する事項 当連結財務諸表に含まれている連結子会社は、次の3社である。 阪田産業株式会社 Sakata(Singapore)Pte,Ltd. 日本ハモンド株式会社 日本ハモンド株式会社は、当期より子会社となり、重要性の観点より連結の範囲に含めた。 なお、日本ハモンド株式会社については株式のみなし取得日が、期末決算日のため同社の損益計算書は連結の対象としていない。 非連結子会社は、扶桑商事株式会社等14社であるが、その総資産、売上高および当期損益のいずれにおいても夫々小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外した。 2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社14社および関連会社8社は、夫々連結損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。 なお、主な非連結子会社および関連会社は次のとおりである。 非連結子会社 … 扶桑商事株式会社ほか 関連会社 … 株式会社ハイドカラーほか 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、日本ハモンド株式会社の決算日は、12月31日である。連結財務諸表の作成に当っては、日本ハモンド株式会社の12月31日現在の決算財務諸表を使用している。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 連結会社……原価基準による移動平均法 たな卸資産 国内連結会社……原価基準による移動平均法 在外連結子会社…低価基準による先入先出法 (2) 減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産…定率法(連結会社の一部では定額法を採用している。)

自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日	自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日
(3) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 国内連結会社は、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法規定の法定繰入率による限度相当額のほか、個別に算定した取立不能見込額をあわせて計上している。 在外連結子会社は、売掛金、貸付金等の債権に対し過去の実績率を乗じて計上している。 なお、連結会社間債権に対応する引当金は消去している。 ② 賞与引当金 国内連結会社は、従業員賞与の支出に備えるために、翌期支給予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う額を計上している。 在外連結子会社は、賞与支給規程がないため計上していない。 ③ 事業税等引当金 事業税および事業所税の納付に備えるため、その納付見込額を計上している。 ④ 退職給与引当金 国内連結会社は、従業員の退職金の支出に備えるため、法人税法の規定に基づき引当計上している。 設定方法 繰入方法 自己都合退職による前期末要支給額と当期末要支給額の増差額 取崩方法 自己都合退職による前期末要支給額 残高基準 自己都合退職による当期末要支給額の40% 在外連結子会社は、退職金制度がないため計上していない。 ⑤ 国際科学博出展引当金 租税特別措置法第56条の11の国際科学技術博覧会出展準備金に該当するもので、商法第287条の2に規定する引当金であり、総支出見込額に基づき計上している。 ⑥ 法人税等引当金 法人税及び住民税の納付に備えるため、その納付見込額を計上している。	(3) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 国内連結会社は、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法規定の法定繰入率による限度相当額のほか、個別に算定した取立不能見込額をあわせて計上している。 在外連結子会社は、売掛金、貸付金等の債権に対し過去の実績率を乗じて計上している。 なお、連結会社間債権に対応する引当金は消去している。 ② 賞与引当金 国内連結会社は、従業員賞与の支出に備えるために、翌期支給予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う額を計上している。 在外連結子会社は、賞与支給規程がないため計上していない。 ③ 退職給与引当金 国内連結会社は、従業員の退職金の支出に備えるため、法人税法の規定に基づき引当計上している。 設定方法 繰入方法 自己都合退職による前期末要支給額と当期末要支給額の増差額 取崩方法 自己都合退職による前期末要支給額 残高基準 自己都合退職による当期末要支給額の40% 在外連結子会社は、退職金制度がないため計上していない。 ④ 国際科学博出展引当金 租税特別措置法第56条の11の国際科学技術博覧会出展準備金に該当するもので、商法第287条の2に規定する引当金であり、総支出見込額に基づき計上している。

自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日

(4) 外貨建資産および負債の換算基準

短期金銭債権債務……決算日の為替相場による。

長期金銭債権債務及び外貨建保有有価証券

国内連結会社……取得時又は発生時の為替
相場による。なお、長期金銭債権（その他投資その他の
資産）の為替相場による円貨換算額及び
その差額は次の通りである。

貸借対照表計上額 21,254

決算日の為替相場
による円貨換算額 24,231

差 額 △ 2,977 千円

在外連結子会社…決算日の為替相場による。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

(1) 親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺
消去は、段階法によっている。

(2) 相殺消去による消去差額は生じていない。

6. 未実現損益の消去に関する事項

(1) 連結子会社は全て100%子会社であるので、
少数株主持分に負担させる未実現損益はない。(2) 減価償却資産に含まれる未実現損益及びたな卸
資産の未実現損失は、いずれもない。7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事
項在外連結子会社の財務諸表項目の円換算は、
「外貨建取引等会計処理基準」（昭和54年6月
26日企業会計審議会報告）によっている。但し、在外連結子会社の長期金銭債権債務及び非
貨幣性項目の額に重要性がないので次の通り決算
日レート法を採用している。(1) 資本金及び資本準備金は発生日の為替相場によ
る。

(2) (1)以外の項目は決算日の為替相場による。

(3) 換算によって生じた差額は、連結貸借対照表に
おいては為替換算調整勘定に計上し、連結剰余
金計算書においては為替換算調整額に計上して
いる。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

(1) 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分につい
て連結会計年度中に確定した利益処分に基づい
て作成している。(2) 連結子会社の利益準備金については株式取得日
以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含
めている。

自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺
消去は、段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は全て連結調整
勘定とし、発生日以後5年間で均等償却している。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全
て親会社持分相当額を消去している。減価償却資
産に含まれる未実現損益については、その消去に
伴い減価償却費の修正を行っている。7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事
項在外連結子会社の財務諸表項目の円換算は、
「外貨建取引等会計処理基準」（昭和54年6月
26日企業会計審議会報告）に定める決算日レ
ート法を採用している。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

(1) 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分につい
て連結会計年度中に確定した利益処分に基づい
て作成している。(2) 連結子会社の利益準備金については株式取得日
以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含
めている。

自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日	自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日
9. 法人税及び住民税の期間配分の処理に関する事項 当連結財務諸表に税効果会計は適用していない。	9. 法人税及び住民税の期間配分の処理に関する事項 当連結財務諸表に税効果会計は適用していない。 10. 表示方法の変更 前期まで貸借対照表において、「法人税等引当金」として表示していた法人税および住民税の未納付額並びに「事業税等引当金」として表示していた事業税および事業所税の未納付額にかかる科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当期からそれぞれ「未払法人税等」および「未払事業税等」として表示している。

連結財務諸表に対する注記事項

連結貸借対照表に対する注記

昭和 58 年 3 月 31 日 現在	昭和 59 年 3 月 31 日 現在
※ 1. このほか受取手形割引高 6,120,631 千円	※ 1. このほか受取手形割引高 6,564,265 千円
※ 2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,876,091 千円	※ 2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,461,284 千円
※ 3. このうち、担保に供している資産及びこれに対応する債務の内訳は次の通りである。	※ 3. このうち、担保に供している資産およびこれに対応する債務の内訳は次のとおりである。
(担保資産)	(担保資産)
受取手形 140,551	受取手形 34,766
有価証券 190,101	有価証券 12,085
有形固定資産 3,636,253	有形固定資産 4,261,006
計 3,966,906 千円	計 4,307,857 千円
(債務の名称及び金額)	(債務の名称及び金額)
長期借入金 4,102,175	長期借入金 3,756,502
短期借入金 1,100,000	短期借入金 1,039,734
計 5,202,175 千円	計 4,796,236 千円
上記の担保資産の有形固定資産のうち、工場財団を組成し財団抵当に供しているのは、1,764,552 千円である。	上記の担保資産の有形固定資産のうち、工場財団を組成し財団抵当に供しているのは、2,232,627 千円である。
4. 有形固定資産のうち、取得価額から減額した圧縮額 259,064 千円	4. 偶 発 債 務
5. 偶 発 債 務	非連結子会社および
非連結子会社及び関連会社債務保証 2,274,002	関連会社債務保証 258,575
非連結子会社及び関連会社以外の債務保証 1,672,337	非連結子会社および
計 3,946,339 千円	関連会社以外の債務保証 1,986,835
6. 前連結会計年度末において特定引当金に計上していた海外投資等損失準備金は、当期において租税特別措置法に基づき取崩しを行ない、残額 59,994 千円を「財務諸表等の用語、様式、及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(昭和 57 年大蔵省令第 46 号) 附則 4 項の規定に基づき、資本の部中その他の剰余金に直接振りかえている。	計 2,245,410 千円
7. 前連結会計年度末において特定引当金に計上していた価格変動準備金は、当期において租税特別措置法の改正に伴ない全額取崩しを行なった。	5. 年金制度について
8. 調整年金制度について	退職金制度の一部として、㈱阪田商会および阪田産業㈱は調整年金制度を採用し、日本ハモンド㈱は適格退職年金制度を採用している。
㈱阪田商会及び阪田産業㈱は、昭和 43 年より退職金制度の一部として調整年金制度を採用している。	

連結損益計算書に対する注記

自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 昭和 58 年 3 月 31 日		自 昭和 58 年 4 月 1 日 至 昭和 59 年 3 月 31 日	
※1 販売費と一般管理費の おおよその割合	販 売 費 75 % 一般管理費 25 %	※1 販売費と一般管理費の おおよその割合	販 売 費 75 % 一般管理費 25 %
※1 販売費及び一般管理費 のうち主要なもの		※1 販売費及び一般管理費 のうち主要なもの	
人 件 費	3,426,631 千円	人 件 費	3,614,101 千円
減 価 償 却 費	259,823	減 価 償 却 費	305,697
賞与引当金繰入額	402,900	貸倒引当金繰入額	33,787
退職給与引当金繰入額	97,767	賞与引当金繰入額	417,400
事業税等引当額	207,101	退職給与引当金繰入額	118,556
		事 業 税 等	247,159

1 株 当 り 情 報

昭和 58 年 3 月 31 日 現在		昭和 59 年 3 月 31 日 現在	
1 株 当 り 純 資 産 額	130 円 18 銭	1 株 当 り 純 資 産 額	126 円 77 銭
1 株 当 り 当 期 利 益	10 円 75 銭	1 株 当 り 当 期 純 利 益	13 円 53 銭